

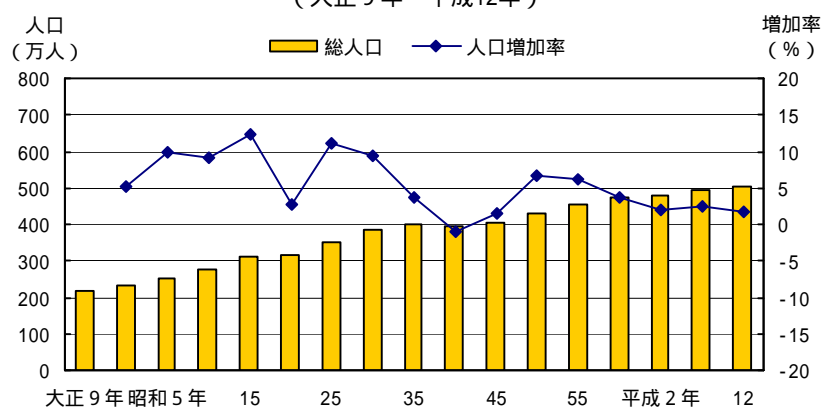
平成12年国勢調査第1次基本集計結果

結果の要約

1 総人口

平成12年10月1日現在の総人口は5,015,699人で、国勢調査で初めて500万人を突破した。前回調査の平成7年に比べると、82,306人(1.7%)増加している。

図1 人口及び人口増加率の推移
(大正9年～平成12年)



2 男女別人口

人口を男女別にみると、男性が2,388,824人(総人口の47.6%)、女性が2,626,875人(同52.4%)で、女性が男性より238,051人多く、人口性比(女性100人に対する男性の数)は90.9となっており、平成7年に比べ0.6ポイント低下している。

表1 男女別人口の推移(大正9年～平成12年)

年次	人口(人)			性比	前回との比較	
	総数	男	女		増加数(人)	増加率(%)
大正9年	2,188,249	1,116,818	1,071,431	104.2	-	-
昭和5年	2,527,119	1,280,624	1,246,495	102.7	225,451	9.8
15	3,094,132	1,577,063	1,517,069	104.0	338,328	12.3
25	3,530,169	1,745,606	1,784,563	97.8	352,035	11.1
35	4,006,679	1,954,636	2,052,043	95.3	146,915	3.8
45	4,027,416	1,932,033	2,095,383	92.2	62,805	1.6
50	4,292,963	2,070,190	2,222,773	93.1	265,547	6.6
55	4,553,461	2,200,450	2,353,011	93.5	260,498	6.1
60	4,719,259	2,270,496	2,448,763	92.7	165,798	3.6
平成2年	4,811,050	2,303,487	2,507,563	91.9	91,791	1.9
7	4,933,393	2,357,525	2,575,868	91.5	122,343	2.5
12	5,015,699	2,388,824	2,626,875	90.9	82,306	1.7

3 年齢（3区分）別人口

人口を年齢（3区分）別にみると、年少人口（15歳未満人口）は742,740人（総人口の14.8%）、生産年齢人口（15～64歳人口）は3,393,080人（同67.6%）、老年人口（65歳以上人口）は870,290人（同17.4%）となっている。

これを平成7年国勢調査の構成比と比べると、年少人口、生産年齢人口はそれぞれ1.7ポイント、1.0ポイント低下しているが、老年人口は2.6ポイント上昇している。

表2 年齢（3区分）別人口の推移（平成2年～12年）

年次	人 口（人）				構成比（%）		
	総数	0～14歳人口	15～64歳人口	65歳以上人口	0～14歳人口	15～64歳人口	65歳以上人口
平成2年	4,811,050	910,356	3,287,878	597,869	18.9	68.3	12.4
7	4,933,393	815,170	3,382,470	728,574	16.5	68.6	14.8
12	5,015,699	742,740	3,393,080	870,290	14.8	67.6	17.4

注）総数には、「年齢不詳」を含む。

4 市町村別人口

人口を市町村別にみると、福岡市が1,341,470人（総人口の26.7%）で最も多く、次に北九州市が1,011,471人（同20.2%）、久留米市が236,543人（同4.7%）となっている。

表3 人口の多い5市町村

	市 町 村	人 口 （人）	総人口に占める割合（%）
1	福 岡 市	1,341,470	26.7
2	北九州市	1,011,471	20.2
3	久留米市	236,543	4.7
4	大牟田市	138,629	2.8
5	春日市	105,219	2.1

表4 人口増加数の多い5市町村

	市 町 村	人口増加数 （人）	人口増加率 （%）
1	福 岡 市	56,634	4.4
2	筑紫野市	11,337	13.9
3	大野城市	6,511	7.9
4	春日市	6,054	6.1
5	前原市	5,939	10.2

表5 人口増加率の多い5市町村

	市 町 村	人口増加率 （%）	人口増加数 （人）
1	新 宮 町	16.7	3,204
2	筑紫野市	13.9	11,337
3	篠 栗 町	11.7	3,075
4	粕 屋 町	10.5	3,307
5	前原市	10.2	5,939

5 配偶関係

配偶関係をみると、有配偶率は男性が 60.6%、女性が 53.9%と、平成 7 年国勢調査と比べ、それぞれ 1.4 ポイント、1.6 ポイント低下している。

25～34 歳の未婚率をみると、25～29 歳は男性が 67.7%、女性が 56.9%と、平成 7 年に比べそれぞれ 2.9 ポイント、5.5 ポイント上昇している。

また、30～34 歳は男性が 41.4%、女性が 29.9%と、平成 7 年に比べ、それぞれ 6.5 ポイント、7.3 ポイント上昇している。

図 2 20～39歳（5歳階級）の男性の未婚率の推移
（昭和45年～平成12年）

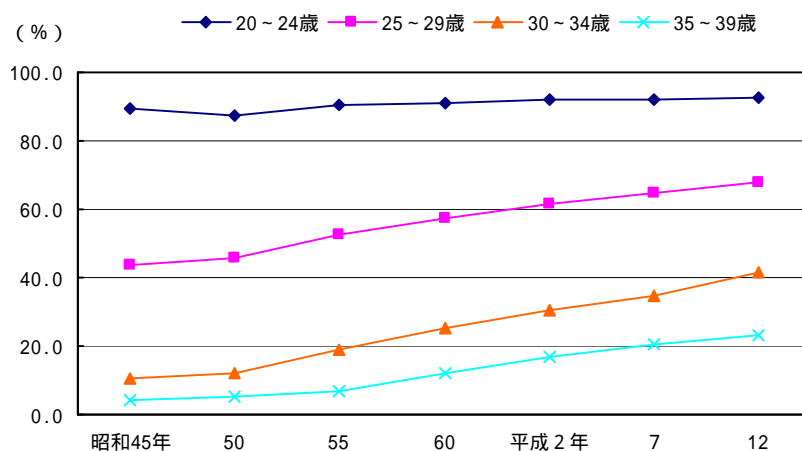
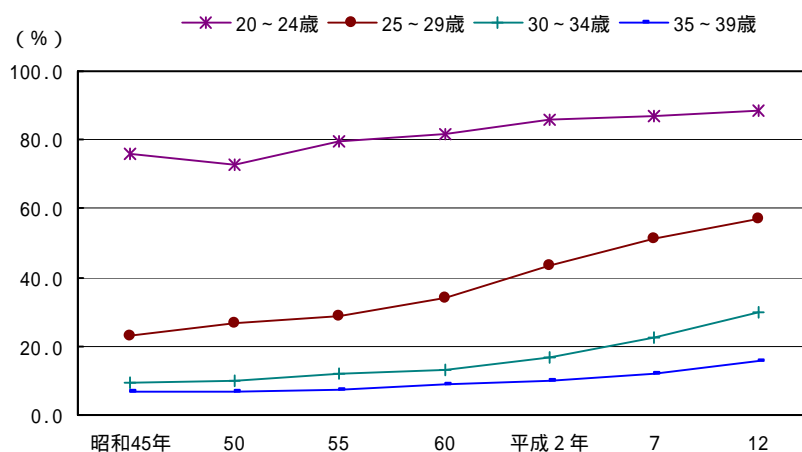


図 3 20～39歳（5歳階級）の女性の未婚率の推移
（昭和45年～平成12年）



6 外国人人口

県内に在住する外国人は30,702人で、平成7年に比べ939人(3.2%)増加している。

表6 男女別外国人人口の推移(平成2年~12年)

年次	人口(人)			増加数 (人)	増加率 (%)
	総数	男	女		
平成2年	26,635	13,204	13,431	917	3.6
7	29,763	14,519	15,244	3,128	11.7
12	30,702	14,281	16,421	939	3.2

7 世帯数

総世帯数は1,917,721世帯で、平成7年に比べ134,810世帯(7.6%)増加している。

一般世帯数は1,906,862世帯で、その世帯人員は4,899,523人で、一般世帯の1世帯当たり人員は2.57人となっている。

平成7年と比べると、一般世帯数は132,679世帯(7.5%)、一般世帯人員は73,932人(1.5%)増加し、1世帯当たり人員は0.15人減少している。

一般世帯数を世帯人員別にみると、1人世帯が576,717世帯で最も多く、一般世帯の30.2%を占めている。

また、増加率が最も高いのも1人世帯で、平成7年に比べ17.7%増加している。

表7 世帯数及び世帯人員の推移(昭和45年~平成12年)

年次	世帯総数	一般世帯				施設等の世帯		
		世帯数 (世帯)	増加数	世帯人員 (人)	増加数	1世帯当 たり人員 (人)	世帯数 (世帯)	世帯人員 (人)
昭和45年	1,149,022	1,146,765	...	3,962,722	...	3.46	2,257	64,694
50	1,301,810	1,298,837	152,072	4,213,890	251,168	3.24	2,973	76,786
55	1,432,382	1,425,791	126,954	4,468,033	254,143	3.13	3,396	81,293
60	1,522,528	1,518,580	92,789	4,628,340	160,307	3.05	2,773	89,369
平成2年	1,639,213	1,623,805	105,225	4,698,261	69,921	2.89	2,947	97,911
7	1,782,911	1,774,183	150,378	4,825,591	127,330	2.72	2,616	100,624
12	1,917,721	1,906,862	132,679	4,899,523	73,932	2.57	3,087	106,587

注) 世帯総数には、世帯の種類「不詳」を含む。

表8 世帯人員(10区分)別一般世帯数の推移(平成2年~12年)

世帯人員	世帯数(世帯)			割合(%)		
	平成2年	7	12	平成2年	7	12
総数	1,623,805	1,774,183	1,906,862	100.0	100.0	100.0
1	393,846	490,053	576,717	24.3	27.6	30.2
2	355,506	417,544	478,630	21.9	23.5	25.1
3	292,510	319,928	345,328	18.0	18.0	18.1
4	336,833	320,658	308,072	20.7	18.1	16.2
5	147,458	137,996	124,572	9.1	7.8	6.5
6	62,989	57,014	48,216	3.9	3.2	2.5
7	26,535	23,918	19,311	1.6	1.3	1.0
8	6,378	5,649	4,734	0.4	0.3	0.2
9	1,261	1,061	938	0.1	0.1	0.0
10人以上	489	362	344	0.0	0.0	0.0

8 世帯の家族類型

世帯の家族類型をみると、核家族世帯は1,103,324世帯（一般世帯の57.9%）で、平成7年に比べ5.5%増加している。このうち夫婦のみの世帯は346,517世帯（同18.2%）、夫婦と子供からなる世帯は589,607世帯（同30.9%）で、平成7年に比べそれぞれ13.5%の増加、0.8%の減少となっている。

また、単独世帯は576,717世帯（同30.2%）で、平成7年に比べ17.7%増加している。

表9 一般世帯の家族類型別世帯数、増減及び割合

世帯の家族類型	世帯数				家族類型別割合(%)	
	平成7年	12年	増加数	増加率(%)	平成7年	12年
一般世帯数	1,774,183	1,906,862	150,378	9.3	100.0	100.0
親族世帯	1,278,952	1,321,939	52,246	4.3	72.1	69.3
核家族世帯	1,045,830	1,103,324	60,335	6.1	58.9	57.9
夫婦のみ	305,350	346,517	44,825	17.2	17.2	18.2
夫婦と子供	594,657	589,607	-389	-0.1	33.5	30.9
男親と子供	19,664	22,350	2,393	13.9	1.1	1.2
女親と子供	126,159	144,850	13,506	12.0	7.1	7.6
その他の親族世帯	233,122	218,615	-8,089	-3.4	13.1	11.5
非親族世帯	5,178	8,206	1,925	59.2	0.3	0.4
単独世帯	490,053	576,717	96,207	24.4	27.6	30.2

9 高齢親族のいる世帯（高齢単身世帯・高齢夫婦世帯）

65歳以上の高齢親族のいる世帯は592,999世帯（一般世帯の31.1%）で、平成7年に比べ87,857世帯（17.4%）増加している。このうち高齢単身世帯は142,693世帯（高齢親族のいる世帯の24.1%）、高齢夫婦世帯は150,226世帯（同25.3%）で、平成7年に比べそれぞれ36.9%、26.6%増加している。

表10 65歳以上親族のいる一般世帯数、一般世帯人員（平成7年・12年）

年次	世帯数			世帯人員	65歳以上親族人員
	世帯数	増加数	増加率(%)		
平成7年	505,142	81,808	19.3	1,487,584	679,645
12	592,999	87,857	17.4	1,593,712	810,345

表11 高齢単身世帯（65歳以上）及び割合（平成7年・12年）

	平成7年		12年			増加数(人)	増加率(%)
	世帯数	割合(%)	世帯数	割合(%)	65歳以上人口に占める割合(%)		
総数	104,260	100.0	142,693	100.0	16.4	38,433	36.9
男	19,908	19.1	32,063	22.5	9.2	12,155	61.1
女	84,352	80.9	110,630	77.5	21.2	26,278	31.2

表12 高齢夫婦世帯数及び割合（平成7年・12年）

区 分	平成7年	12年	夫婦のみの世帯 に占める割合 (%)	増加数	増加率 (%)
夫65歳以上、妻60歳以上	118,661	150,226	43.4	31,565	26.6
夫65歳以上、妻60～64歳	31,637	33,244	9.6	1,607	5.1
夫65歳以上、妻65歳以上	87,024	116,982	33.8	29,958	34.4

注) 高齢夫婦世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組の一般世帯
(他の世帯員がないもの)をいう。

10 住居の状態

住居の状態をみると、住宅に住む一般世帯の持ち家率は54.4%で、平成7年に比べ0.3ポイント増加している。

表13 住宅の所有の関係（7区分）別住宅に住む一般世帯数の推移（平成7年・12年）

年 次	住宅に住む一般世帯							
	総 数	主 世 帯						間借り
		総 数	持ち家	公営の 借 家	公団・公 社の借家	民営の 借 家	給与住宅	
世帯数（世帯）								
平成7年	1,736,830	1,723,211	939,566	129,540	56,161	519,321	78,623	13,619
12	1,870,315	1,850,337	1,017,253	132,757	59,387	568,783	72,157	19,978
割 合（%）								
平成7年	100.0	99.2	54.1	7.5	3.2	29.9	4.5	0.8
12	100.0	98.9	54.4	7.1	3.2	30.4	3.9	1.1